



議会だより

No. **56**
2009年
6月定例会
発行
2009年8月



北谷公園ソフトボール場

九州高等学校体育大会ソフトボール競技開会式
「美ら島沖繩総体2010」へ向けたリハーサル大会



力強い選手宣誓を行う
浦添商業の金良千夏さん(桑江中出身)

国民健康保険特別会計補正 2P

政務調査費特別委員会設置される .. 3P

条例の改正 4P

11人が登壇! いっぱん質問 8P~15P



宜野湾市議会へ視察研修

趣旨説明 平成12年5月に地方自治法の一部改正が行われ、地方分権の進展に対応した地方議会の活性化に資するという観点から、平成13年4月1日から地方議会議員に政務調査費が支給できるようになった(法100条14項、15項)。

その趣旨は「地方議会の活性化を図るためには、その審議能力を強化していくことが必要不可欠であることから、地方議会議員の調査活動基盤の充実を図るため、議会における会派又は議員に対する調査研究費の助成を制度化し、併せて、情報公開を促進する観点から、その使途の透明性を確保しようとする」ことである。

これまで本町議会でも、政務調査費について、平成15年5月8日の全員協議会で、議会活性化と議員の資質向上を図るため必要であり、議会運営委員会で調査検討をすべきであるとの協議結果を踏まえ調査研修を行ってきたところである。

また、当局との話し合いにおいても、国の行財政改革に伴い執行部をはじめ、議会においても歳出縮減を図る中で、政務調査費についても検討していく必要との当局の意見などもあり、議会としても今日まで、政務調査費の条例の制定が延び延びになっているところである。



西原町議会へ視察研修



金武町議会へ視察研修

政務調査費特別委員会 設置に関する決議

**原案決
可決**

北谷町議会においては、平成16年6月に財政改革の一環として、議員定数調査特別委員会設置に関する決議を行い、議員定数条例の一部改正で従来の議員定数22人から19人に改め、平成18年に執行された県内の統一地方選挙から実施し、議員報酬や費用弁償などで1千160万円の議会費の縮減を図ってきました。

今日地方分権の進展に伴い、地方議会の果たすべき役割がますます増大し、これを踏まえた今後の議会運営がますます強く求められている。

本町議会においても、地方自治法第100条第14項及び第15項の定めにより調査研究費の助成を条例化し、議員の調査活動基盤の充実と議会の活性化に資する目的から政務調査費について、調査及び審査するため「政務調査費特別委員会」を設置していくことで、議会で原案可決した。

国民健康保険特別会計補正予算

歳入歳出予算総額	32億3千827万3千円
補正前の額	31億9千863万6千円
補正額	3千963万7千円 <small>(平成19年度老人保健医療費提出金の精算に伴う還付金)</small>

理由 平成20年度国民健康保険特別会計において国調整交付金、県調整交付金等が積算見込みを下回り収支不足が生じたことから、平成21年度北谷町国民健康保険特別会計から繰り上げ充用を行う。

一般会計補正予算

歳入歳出総額	110億4千200万円
補正前の額	109億1千200万円
補正額	1億3千000万円 <small>(財政調整基金から補正)</small>

民生費	1億3千217万3千円 <small>社会福祉総務費(国保税の算定結果、当初予算に対し収支不足が生じることから、一般会計から繰り出し金で補てんを行う。)</small>
土木費	146万6千円 <small>道路新設改良費(旧役場前線新設事業において、物件補償単価の見直しが必要になったため)</small>
消防費	103万6千円 <small>常備消防費(北谷消防署庁舎耐震診断調査が必要になったため委託料)</small>
予備費	△467万5千円

国民健康保険特別会計補正予算

歳入歳出総額	32億3千610万6千円
補正前の額	32億3千827万3千円
補正額	△216万7千円

国民健康保険税	△1億2千43万2千円 <small>(医療給付費分限年課税分)</small>
県支出金	△511万2千円 <small>(財政調整交付金普通調整交付金分)</small>
繰入金	1億3千217万3千円 <small>(一般会計からの繰り入れ)</small>

理由 北谷町の国民健康保険税が1億2千43万2千円減額となっている。国民健康保険特別会計は国・県支出金、法定の一般会計繰入金、国保税などでまかなうことになっているが、支出が収入を上回るときは税率改定等による新たな税収で対応するのが原則。しかし、平成20年、21年度においては、後期高齢者医療制度の導入や退職者医療制度の変更など制度改定の影響も否めないことから、国保税の改定は今しばらく検討し、今年度は法定外の一般会計繰り入れで対応するものとする。

平成21年度補正予算

**原案決
可決**

一条例改正

税条例の一部改正 専決処分承認

【主な概要】

個人の町民税において、上場株式等の配当、譲渡金に対する軽減税率の延長と、固定資産税は、土地の負担調整措置制度の継続、社会医療法人が救急医療等確保事業の用に供する固定資産税に係る非課税措置、長期有料住宅に係る特例措置の創設等が行われた。次に個人町民税における公的年金等からの特別徴収制度に関する改正で、特別徴収制度に関しては一部改正。

成21年3月1日に公布された。作業は膨大な事務量である。今回資産税、住民税と賦課期日と重なり合う繁忙期の時期において、同時に進行していくことは物理的に大変な困難があるため、慎重を期して、関連する事項の専決処分を行ってきている。③税額の影響は、平成20年度と比べて、約1億1千800万円の増。

国民健康保険税条例の一部改正 専決処分承認

【主な概要】

介護納付金課税額の限度額を「9万円」から「10万円」に引き上げ、国民健康保険税の介護分についての最高限度額を定めた条項の改正。これまでは町長が、減額が適当でないことを認めるときは軽減対象としないという規定で規定されていた条項で、2割軽減の対象となる方に適用されるもので、町長が適当でないとする時は軽減対象としないという規定で定めていた。

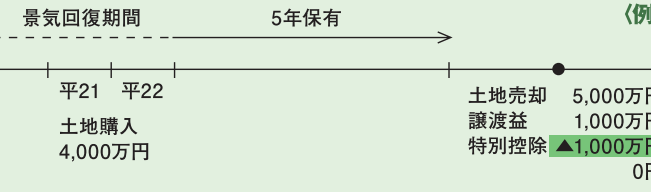
【質疑】
問 条例改正による世帯数と国保全体に占める割合、相談件数は。
答 限度額超過世帯数は、104世帯、全体に占める割合は3.5%。相談件数はなし。

税条例の一部改正 原案可決

【土地税制に関する改正】

土地等の長期譲渡所得に係る特別控除の創設

個人が、平成21、22年中に取得した土地を譲渡した場合（所有期間5年超のものに限る）には、1,000万円の特別控除（所得控除）を適用する。



※ただし、特別の関係のあるものからの取得並びに相続、遺贈、譲与及び交換によるものは、当該制度の適用対象外。

個人住民税における住宅ローン特別控除の創設

所得税の住宅ローン控除の適用者に対して、次のいずれか小さい額を個人住民税から控除する制度を創設する。

- ①所得税の住宅ローン控除可能額のうち所得税において控除しきれなかった額
- ②所得税の課税総所得金額等の額に100分の5を乗じて得た額（9.75万円を超えるときは9.75万円）

〈特例の期間〉

- ・平成21年から平成25年までに入居した者を対象する。
- 〈確認の手続きのために必要な措置〉
- ・給与支払報告書（源泉徴収票）等について必要な改正を行い、市町村の対する申告は不要とする。

〈減収に対する措置〉

- ・個人住民税の減収額については、「減収補てん特例交付金」により全額補てんする。
- 〈税源移譲に伴う住宅ローン特別控除（経過措置）〉
- ・税源移譲に伴う住宅ローン特別控除についても、同様の仕組みのもとで申告不要の制度とする。

【住宅税制に関する改正】

手数料条例の一部改正 原案可決

改正の概要は、これまで社会保険協定の締結ごとに各国それぞれに制定していた社会保険協定の実施に関する諸法律を統合し、包括実施特例法としての社会保険協定の実施に伴う厚生年金保険等の特例等に関する法律が制定されたため各国ごとの制定した法律を廃止したことに伴う改正で、戸籍に関し無料で証明を行うことができる旨を規定する内容。

契約

可決

浜川漁港海岸整備 工事請負契約

提案理由：漁港海岸における高潮対策事業の一環として平成19年度から事業を着手している、既存護岸の改良工事で交付金が交付決定されたので請負契約を締結して工事を執行したい。

契約金額：8千225万2千800円
相手方：北谷町字砂辺301番地7
有限会社北原土木
代表取締役 喜如嘉朝保
契約の方法：指名競争入札による契約

可決

北谷町心身障害者等授産 事業所建築工事請負契約

提案理由：福祉の増進及び安定した運営を図っていくためには、施設を新築、増改築し、施設の整備を行う必要がある。

契約金額：5千60万4千750円
契約の相手：沖縄市字桃原340番地
兼光建設株式会社
代表取締役 兼島光夫
契約の方法：指名競争入札による契約

可決

桑江伊平地区道路等工事(その1)請負契約

提案理由：現在施行中の桑江伊平土地画整理事業における都市計画道路及び区画道路等の道路築造工事並びに宅地の整地造成工事を行う必要がある。

契約金額：1億372万9千500円
契約の相手：北谷町字宮城2-33
有限会社ソセイ工発・株式会社
幸和建設工事共同企業体
代表者 八木滋

契約の方法：指名競争入札による契約



整備が進む桑江伊平地域

同意

新任



固定資産評価員の選任

提案理由：固定資産評価員の辞任に伴い新たな固定資産評価員を選任する必要があるため提案。

氏名：津山雅春 桑江地区在住

今定例会では、下記の陳情・要請・意見書が採択・可決されました。

細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種化を早期に求める要請書・意見書

細菌性髄膜炎は、毎年1,000人もの乳幼児がかかり、死亡率5%、後遺症の残る率は20%といわれている。世界保健機構(WHO)は、世界中の全ての国々に対して、乳幼児へのワクチン無料接種を推奨している。日本では、去年12月からようやく接種できるようになったが、4回の接種で3万円もかかり大きな負担となっている。そこで、細菌性髄膜炎から子どもを守るため、国に対し、公費によるワクチン接種等の要請を受け採択し、意見書を可決した。



「協同出資・協同経営で働く協同組合法(仮称)の速やかな制定を求める意見書」採択を求める陳情・意見書 趣旨採択

協同出資・協同経営で働く協同組合法(仮称)の国会での徹底した議論と、速やかなる制定を求める意見書を採択し、政府及び関係行政官庁あてに提出していただきたい。国においても、社会の実情を踏まえ課題解決の有力な制度として制定を求めるものである。

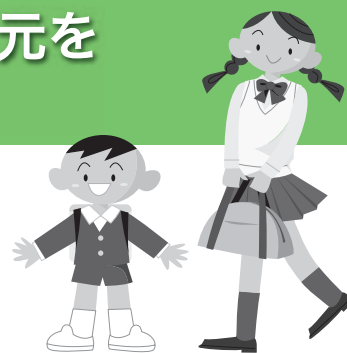
「30人以下学級完全実現」のための陳情・意見書

「30人以下学級」の完全実現を早期に実施し、県と協力し教室増等の条件整備を計画的に行う事の要請を受け採択し、意見書を可決した。



義務教育費国庫負担堅持及び2分の1復元を求める陳情・意見書

義務教育国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図る制度として完全に定着しており、現行教育制度の重要な根幹をなしている。よって、政府におかれては、義務教育費国庫負担制度が引き続き堅持する要請を受け採択し、意見書を可決する。



抗議決議・意見書

F-22戦闘機一時配備

常駐化の懸念
嘉手納基地へのF-22Aラプター戦闘機の一時的配備に対する抗議決議及び意見書



短期間での再配備、中止要請へ
嘉手納基地へのF-22Aラプター戦闘機の一時的配備に関する抗議決議及び意見書



外来機の飛来増加により騒音増加
F-22A戦闘機の墜落に伴う嘉手納基地での訓練に対する抗議決議及び意見書



あて先

抗議決議文

駐日米国大使、在日米軍司令官
在沖米総領事
在日米軍沖縄地域調整官
嘉手納基地第18航空団司令官

意見書

内閣総理大臣
外務大臣、防衛大臣
外務省特命全権大使(沖縄担当)
沖縄防衛局長

基地対策特別委員会行政視察内容

- 研修期日
平成21年5月20日から
平成21年5月22日まで
- 視察地及び研修内容
 - 茨城県小美玉市議会
 - 小美玉市の基地対策(百里基地)について
 - 外来機の状況について
 - 夜間訓練の実態について
 - 航空機騒音に対する対応策について
 - 再編交付金について
 - 神奈川県横須賀市議会
 - 基地内及び基地外の米軍の居住状況(人数及び世帯数)
 - 事件事故に対する対策について
 - スーパー防犯灯の活用状況
 - 南関東防衛局
 - 基地内及び基地外の米軍の居住状況(人数及び世帯数)
 - 夜間の訓練の実態について
 - 事件事故に対する対策について



小美玉市での行政視察

ずばり町政を問う

いっぱん質問

Q 次期町長選挙への立候補の意思は



ナカムラ コウタク 議員
仲村 光徳

**A 協働して更に発展する
北谷町づくりのため2期目も
頑張っていきたい**

問 選挙公約に挙げた政策の実施状況は。

答 平和で豊かなまちづくりを基本とし、重度心身障害者並びに乳幼児の医療費助成の拡充、授産事業所の施設整備の推進、障害者の自立支援に関する地域活動支援センターの建設。子育て支援センターの設置。認可法人保育所の創設。東部地域の住環境、産業基盤の整備。観光リゾート産業の推進、プロスポーツチームのキャンプや国際映画祭の誘致。循環型社会の構築に向け、ごみの分別収集の徹底、資源化処理の処理施設の拡充。教育、人材育成、

スポーツの振興として、特別支援教育の充実や両中学校屋外運動場への夜間照明施設の整備。男女共同参画推進計画に基づく施策の推進、管理の監督者として、女性職員の登用。

行政改革は、行政機構改革、財政健全化中期計画、集中改革プラン等の策定及び実施、職員の政策形成能力向上のための研修等を実施。町民との対話として、行政懇談会を平成19年度と21年度に開催するとともに、町内の各種団体との交流をおして町民の行政参画を図った。

問 街灯を増設する考えは。

答 当該道路を含めて町全域の調査を行い、当局や各自治会が設置管理するのが望ましいのか調査し、町民の安全、安心なまちづくりを推進したい。

問 これまでの行政運営や活動をとおして思うことは。

答 厳しい時期ではあるが、少子高齢化時代に対応し、子育て支援、住民福祉



保存整備が待たれるトーバルガー

Q 北谷町景観条例を制定する考えは



メドルマ ハジメ 議員
目取真肇

**A 町民共同による景観計画を策定し、
良好な住環境整備を図る**

問 良好な景観を守る「景観計画」の取組は。

答 平成22年度でまちづくりに関する町民アンケート、ワークショップ等の実施を行い、23年度に景観計画の策定に取組む予定。

問 北玉小学校周辺のスクールゾーンは、米軍人、軍属車両が頻繁に通過し、交通安全が守られていない。規制を申し入れる考えは。

答 平成19年10月に、現場調査を行い、沖縄警察署の協力を仰ぎながら米軍関係に申し入れを行った。

問 ここ3年間の生活保護の相談件数は。

答 平成18年度60件、19年度64件、20年度82件となっている。

問 謝朶中央線の十字路にストップライクの設置をすることを考える。

答 交通安全上の専門的知識を有することから沖縄警察署と現場調査を行い、対応を検討したい。

問 今後の町の取組は。

答 現在、地域全体で高齢者等を支えるネットワークづくりについて社会福祉協議会、自治会、民生委員、

問 公共下水道整備が遅れている箇所は。

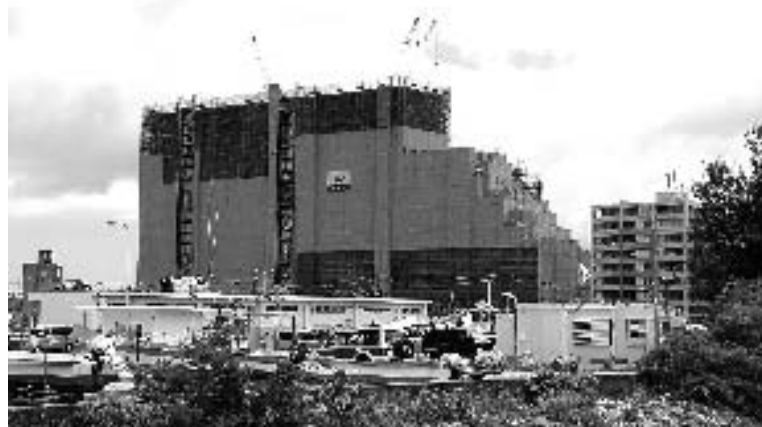
答 宮城地区で建築中の高層マンション

問 桑江地区、美浜地区とも本町の土地利用方針に基づき、まちづくりが進められているところであり、条例変更する予定はない。

答 生活扶助88・69%。医療扶助が81・85%。被保護者が急迫の場合、福祉課、民生委員等との連携は。

問 現在、地域全体で高齢者等を支えるネットワークづくりについて社会福祉協議会、自治会、民生委員、

答 現在、地域全体で高齢者等を支えるネットワークづくりについて社会福祉協議会、自治会、民生委員、



宮城地区で建築中の高層マンション

Q 教育委員会行政事務点検評価報告書の取組は



シガカズ 中村 重一 議員

A 自己点検評価を行い公表

問 ①発達障がい者のある子どもへの支援体制。②青少年支援センターの常勤職員配置。③屋外運動場の夜間照明の整備、学校の開

放事業の推進④学校給食センターの建て替え、食器改善。⑤小中学校の新設、校区の見直し⑥子ども理解のための指導・カルテの検討は。

答 ①安全面の確保やヘルパーの人材確保、学校、保護者の理解と協力を得る。②試行的に学校教育課の職員1人を派遣。③両中学校に夜間照明施設を整備、スポーツ開放事業を推進。④建て替えは財源のめどが立たず



学校給食センターの建て替えはいつか

苦慮。食器の改善も施設の広さや費用の問題で進められない。⑤今

後、児童生徒の増減を見極め慎重に調査研究。⑥カルテの内容や活用が適切か検討し、目的にかなった運用ができるよう改善をしていく。

本町の国保税の現状と健康づくり

問 国保世帯の平均所得、国保税額、政策的繰入額の他市町村との比較は。

答 平成18年度のデータで平均所得は148万5千円。国保税1世帯の調定額は16万2千667円(県内1位、平成19年度沖縄国保マップ)。政策的繰入額は、平成20年度が1億8千363万8千円で中部地区10市町村はすべて赤字財政。

問 海軍病院の移転と返還の見直しと北側も含めた全体的な跡利用構想は。

答 具体的な移転の時期は示されていない南側地区は、それほど遠くない時期に返還が見込まれる。全体的には、北側地区及び西海岸地域と一帯となった土地利用を推進し、本町の中心市街地としての機能強化を図っていく。

町ホームページの充実

問 専任職員の配置は。

答 配置は現在考えていないが各課と連携し、データ更新、内容のチェック体制の強化で充実を図る。

Q 地球温暖化防止推進計画の取組状況は

A 策定には今しばらく時間を要する



テルヤ マサハル 照屋 正治 議員

答 屋上緑化の設置場所に適しているか、今後、調査研究を行い、試験的に対応したい。

問 役場1階の花壇や2階以上のベランダはプランターを利用してツル科の植物や野菜(ゴーヤーやへちま等)を植え、夏場の暑さ対策や緑化推進を進めていく考えはないか。

答 本庁舎における温暖化対策として、庁舎の事務室等の屋上に丸屋根式の沖繩瓦を採用することで、太陽の放射熱を断熱し室内の温室抑制効果を図る対策を実施している。屋上緑化は設置場所が適しているか、今後、調査研究を行い試験的に対応したい。

公共施設の屋上緑化や壁面緑化等は

問 首都圏の多くの自治体において、役場屋上緑化や壁面緑化の施策を行っている。本町も取り組む考えは。

問 本町の公園や公共施設において花が少なく、年中花が見られるような町づくりをする考えは。

で、国保加入世帯の53.4%を占めている。

キャンプ桑江南側返還後の跡利用問題

問 海軍病院の移転と返還の見直しと北側も含めた全体的な跡利用構想は。

答 具体的な移転の時期は示されていない南側地区は、それほど遠くない時期に返還が見込まれる。全体的には、北側地区及び西海岸地域と一帯となった土地利用を推進し、本町の中心市街地としての機能強化を図っていく。

町ホームページの充実

問 専任職員の配置は。

答 配置は現在考えていないが各課と連携し、データ更新、内容のチェック体制の強化で充実を図る。

Q 都市マスタープランの、旧役場前線と連結する見嘉作奈留川線の進ちよく状況は



ケンギ 田場 健儀 議員

A 見嘉作奈留川線全延長計画は未策定

問 地域内生活道路の5路線の整備計画、進ちよくは

問 進ちよく状況と地権者との交渉は平成21年度でどの程度進んでいるのか。年次計画と本工事着手は何年度になるか。

答 浜川千原4号線は平成21年度完了で全体の81%、宇地原1号線は21年度完了で全体の99%、桑江15号線は平成22年度から3年間で予定、ナポリ線は整備手法を検討。

問 平成21年度の道路事業執行状況と対策は。

答 全体で8路線の事業を予定、旧役場前線は平成21年度完了で、全体の67%、桑江5号線は平成21年度完了で全体の79%、謝苅中央線は平成21年度に実施計画の予定、北前安良波線改築事業は平成23年度工事を執行する予定。

文化行政のワンマン

問 フェリスシマ保存会が結成。関係者と協力して保存育成すべきでは。

答 教育委員会もフェリスシマの調査や記録保存を行い、保存育成に寄与する。

問 北谷大綱引きも行政と協力して何らかの形で次代に残せないか。

答 次代に残すためには継承者が必要で北谷三か村の継承者の育成を支援。

商工会、観光協会の連携について

問 Jリーグの誘致は。

答 誘致の要件は、施設整備と費用が必要であり、Jリーグの本拠地としての条件整備を図ることは現状では非常に厳しい。

問 北谷運動公園やちゅら1ゆの入客の年度ごとの利用状況は。

答 公園の過去3年間の利用者人数は、平成18年度35万9千123人、平成19年度31万1千916人、平成20年度30万3千251人と年々利用者数は減少傾向。ちゅら1ゆの過去3年間の



試験的に緑化対策を行っている 役場庁舎2階



整備が急がれる白比川

障害者施策、本町の補装具費支給は 障害者自立支援法 施行規則等に基づいて支給



ナカチ ヤスオ 議員
仲地 泰夫

入は。
答 平成18年10月から実施。利用者のニーズに対応できるようにサービス事業者と連携し、体制の整備に努めていきたい。

問 ①購入の自己負担、支払い方法は。②申請について、障がい者に対し周知できているか。
答 ①購入費用の1割が原則自己負担。所得に応じて負担上限月額が設定。支払い方法は償還払いが原則。②障がい者手帳交付時に、福祉サービス一覧表を配布。町のホームページにも内容及び手続方法等を掲載。

問 児童デイサービス事業の現状と今後の取組は。
答 利用者は年々増加の傾向。相談支援の充実強化を図り療育環境の整備に努めていきたい。

問 本町の日中一時支援事業の現状と今後の取組・障がい者タイムケア事業の導
問 民間活力を活用した小規模多機能型居住介護、認
問 特別養護老人ホームの入所待機者数と解決の取組は。
答 平成19年11月末時点で42人。平成22年度に南部圏域に100床、平成23年度に中部圏域に60床を増床の計画。

問 特別養護老人ホームの入所待機者数と解決の取組は。
答 平成19年11月末時点で42人。平成22年度に南部圏域に100床、平成23年度に中部圏域に60床を増床の計画。

問 特別養護老人ホームの入所待機者数と解決の取組は。
答 平成19年11月末時点で42人。平成22年度に南部圏域に100床、平成23年度に中部圏域に60床を増床の計画。

問 特別養護老人ホームの入所待機者数と解決の取組は。
答 平成19年11月末時点で42人。平成22年度に南部圏域に100床、平成23年度に中部圏域に60床を増床の計画。

高齢者の住宅政策は

問 特別養護老人ホームの入所待機者数と解決の取組は。
答 平成19年11月末時点で42人。平成22年度に南部圏域に100床、平成23年度に中部圏域に60床を増床の計画。

問 特別養護老人ホームの入所待機者数と解決の取組は。
答 平成19年11月末時点で42人。平成22年度に南部圏域に100床、平成23年度に中部圏域に60床を増床の計画。

問 特別養護老人ホームの入所待機者数と解決の取組は。
答 平成19年11月末時点で42人。平成22年度に南部圏域に100床、平成23年度に中部圏域に60床を増床の計画。

北谷町の景観条例の策定は 均衡ある町土利用を推進し、 魅力ある都市景観形成を図る



タマナ ヒデコ 議員
玉那覇 淑子

緑の保全に取り組む。
安心安全な学校給食と農業について
問 本町の農業の在り方、従事者の育成計画方法は。
答 本町内では、平成17年度で総農家数25世帯、販売農家数6世帯で大半は家庭菜園的に営まれている。町土の53%を軍用地が占める町内で農業従事者を育成できる環境を整えるのは厳しく、就農希望者には関係機関との連携により支援対応している。

問 景観計画詳細調査のヒアリングは実施したのか。
答 平成18年に沖繩県及び北谷、嘉手納、読谷の3町村で意見交換ヒアリングを行った。

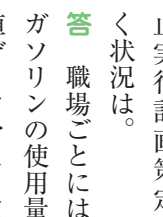
問 町の風景・環境を守るため、町景観条例を策定すべきと思うが、所見は。
答 本町に残る自然環境を貴重な財産として長期展望に立ち保全に努めることは重要な課題と認識する。今年度は、基礎調査を実施し

問 町内では農業規模が小さく安定供給の上で難点がある。平成19年度で県内産食材費の割合は、金額で40・5%である。
問 学校給食の食料の年間予算はいくらか。
答 平成18年度から20年度

問 町内では農業規模が小さく安定供給の上で難点がある。平成19年度で県内産食材費の割合は、金額で40・5%である。
問 学校給食の食料の年間予算はいくらか。
答 平成18年度から20年度

問 町内では農業規模が小さく安定供給の上で難点がある。平成19年度で県内産食材費の割合は、金額で40・5%である。
問 学校給食の食料の年間予算はいくらか。
答 平成18年度から20年度

観光地として今後の展望



売りたい人買いたい人大募集!!
毎水曜日朝日朝レーズ野菜市(栄口区)

問 フィッシュヤリーナ整備事業完了後の北谷町観光地の展望イメージは。
答 現在、観光振興地域の指定を受け、今後も観光商業基盤の整備を推進しつつ観光プロモーション活動を促進し文化遺産や史跡の活用等に繋げ、町観光振興計画、ビジョンを示し対応していきたい。

問 本町の地球温暖化防止実行計画策定の進捗状況は。
答 職場ごとには、電気やガソリンの使用量などの数値データをとりまとめ実行計画の策定を急ぎ、家庭では引き続き普段の生活の中でできる温暖化対策の普及に努めていきたい。

問 学校や家庭での取組協力体制をどう図るか。
答 学校施設では、クーラーや照明器具の適切な使用によりCO2排出削減を図り、学校ではエネルギー資源の浪費などが温暖化につながることを学び、節電、節水、ごみの分別も実践している。

問 学校や家庭での取組協力体制をどう図るか。
答 学校施設では、クーラーや照明器具の適切な使用によりCO2排出削減を図り、学校ではエネルギー資源の浪費などが温暖化につながることを学び、節電、節水、ごみの分別も実践している。

問 学校や家庭での取組協力体制をどう図るか。
答 学校施設では、クーラーや照明器具の適切な使用によりCO2排出削減を図り、学校ではエネルギー資源の浪費などが温暖化につながることを学び、節電、節水、ごみの分別も実践している。

美浜アメリカンビレッジの環境整備について 魅力的な景観形成、ふさわしいデザインに留意



スガマ チョウエイ 議員
洲鎌 長榮

が肥満という結果が出ている。これは県の平均程度の数値である。糖尿病は、予備軍を含むと男性が52・6%、女性が44・8%と血糖が高い傾向の人がいる。予防対策として、栄養と運動のバランスを考え、生活改善指導やウォーキングの推奨などきめ細かな保健指導に取り組む必要があると考える。

問 アメリカンビレッジの安全・快適性を図るため、街灯やバス停の屋根付待合所を整備する必要があると思うがどう考えるか。
答 当該地区は観光振興地域にも指定されており、域内の街灯やバス停上屋に關しても安全性や快適性以外に魅力的な景観形成が求められている。観光地にふさわしいデザイン及び整備手法を調査研究していきたい。

問 町民の生活習慣病の現状と予防対策について、どう考えるか。
答 生活習慣病を平成20年度でみると、男性では40・7%が、女性では29・5%

問 町民の生活習慣病の現状と予防対策について、どう考えるか。
答 生活習慣病を平成20年度でみると、男性では40・7%が、女性では29・5%

問 町民の生活習慣病の現状と予防対策について、どう考えるか。
答 生活習慣病を平成20年度でみると、男性では40・7%が、女性では29・5%

問 町民の生活習慣病の現状と予防対策について、どう考えるか。
答 生活習慣病を平成20年度でみると、男性では40・7%が、女性では29・5%



町内にある養護老人ホーム

問 町民の生活習慣病の現状と予防対策について、どう考えるか。
答 生活習慣病を平成20年度でみると、男性では40・7%が、女性では29・5%



今年度工事が完了する予定の新川墓地公園

問 整備が進められている新川墓地公園の供用開始の時期は。また、運営形態及び運営形態を決定したい。

問 整備が進められている新川墓地公園の供用開始の時期は。また、運営形態及び運営形態を決定したい。

問 整備が進められている新川墓地公園の供用開始の時期は。また、運営形態及び運営形態を決定したい。

問 整備が進められている新川墓地公園の供用開始の時期は。また、運営形態及び運営形態を決定したい。

問 整備が進められている新川墓地公園の供用開始の時期は。また、運営形態及び運営形態を決定したい。

Q 基地問題で本町と米軍との間に連絡体制は

A 連携が図れるよう改善に向け取り組んでいきたい



トグチ マサシ 渡久地 政志 議員

将来的な可能性も考えられるが、現時点では、地区を含めた観光商業エリアとして基盤整備が途中段階であり、今後の研究事業として検討したい。

経済対策は

問 N H Kの受信料を国が半額補助しているが、固定電話料金への補助を求める考えは。

答 本町の経済危機対策は地域活性化経済対策臨時交付金として、交付金の額は約1億1千500万円が示される。使途は、平成21年4月11日以降に予算計上され、実施される事業に限られており、既存の事業には使えない。また、地方道路整備臨時交付金に代わるものとして創設された地域活力基盤創造交付金による事業として、平成20年度から継続事業である浜川千原4号線改良事業を実施。その他国の平成20年度第2次補正予算で生活対策

問 米軍再編による訓練移転後も騒音が減らず負担軽減が実現されていない。今後の対応は。

答 今後も関係機関へ要請を行うとともに、三連協においても国に要請を行う。

仮称チャレンジショップは

問 美浜アメリカンビレッジ内に小スペース棚をレンタルして出展販売できる店舗をだせないか。

答 観光協会との連携によ

Q F-22ラプターの飛来で嘉手納基地の実態は

A 騒音は軽減されていない状況



キンジョウ ノリアキ 金城 紀昭 議員

く状況、開業予定時期は。

答 Aホテルは8月に建築確認申請、11月に着工予定。Bホテルは検討中。商業店舗は、規模などを調整中。開業時期は平成23年6月頃を目標に作業中。

問 去年実施した騒音・目視調査の結果及び要請行動先での反応等は。

答 飛行経路は5経路を対象に行った。本町の回数は10月は10回、11月は18回。

問 公害防止に関する諸法令の遵守など本町の指示は。

問 騒音の負担軽減等抗議する大会を三連協、議会、地域の三市町で開催しては。

答 検討する課題も多く慎重に検討したい。

問 「共同企業グループ北谷ブルーリゾート」の構成企業の6社に変更の可能性は。

問 「記者要領」などについて研修の実施は。

答 配慮事項として、主観は入れない事を指導。

フィッシャリーナ事業

問 Aホテルの現在の状況、着工時期、Bホテル運営先の選定作業、着工期日及び商業店舗3棟の進ちょ

問 「記者要領」などについて研修の実施は。

Q 浜川小学校建て替えの予定は

A 文部科学省の事業採択を受け、平成22年度には工事を発注する



シンジョウ ユキオ 新城 幸男 議員

問 建て替え事業の進ちょく状況は。

答 現在基本設計において、配置及び平面計画を内部決定し、精査している。現小学校校舎敷地に、3階建て、約6000㎡、各学年3クラスの教室と1クラス分の増築スペースを確保。各階とも、特別教室を

問 浜川幼稚園建て替えは。

答 実施設計を、体育館と同じく平成24年度以降に行う予定。

宮城区海岸線の高潮対策事業に伴う、交通問題と駐車場整備計画は

問 浜屋そば前から元無願埋立地までの道路整備の計画は。

答 沖縄県では、宮城海岸沿岸地域住民の安全確保、海岸環境の保全及び調和のとれた形成を目的に、平成



宮城区海岸線の交通問題と駐車場整備は緊急を要する



外来機飛来時の騒音が激化している嘉手納基地

問 体育館建て替えの計画は。

答 沖縄県では、宮城海岸沿岸地域住民の安全確保、海岸環境の保全及び調和のとれた形成を目的に、平成

16年度から宮城海岸高潮対策事業を進めている。

平成21年度に県の事業は、浜屋そばから南側の工事と北側の無願埋立地までの実施計画を予定。町でも同事業にあわせ無願埋立地までの道路基本設計を行う予定。

問 同事業の計画次第では、宮城6号線の駐車場計画も再度見直す考えは。

答 平成20年度宮城6号線構造物耐力度調査を行った結果、駐車場として整備予定されていた排水路ボックスカルバートの耐力度が車両に耐えうる構造でないことから駐車場整備計画は、見直す必要がある。

交通問題における駐車場整備計画については、無願埋立地の跡地利用も考慮し検討する。

参画できる機会を検討している。

教育支援カルテは

問 西原町の報道後、本町教育委員会で審議された内容、学校現場からの意見・要望等は。

答 個人情報保護条例の手續と収集した情報の内容に課題がある。現在、学校現場の教職員からも意見を収集している。

問 「記入サンプル」で「飲酒・喫煙」「異性交遊」他

の項目は。

答 盗み、心因性の不登校等。

問 「記入要領」などについて研修の実施は。

答 配慮事項として、主観は入れない事を指導。

問 「記者要領」などについて研修の実施は。

答 配慮事項として、主観は入れない事を指導。

「青少年に母の愛を」(みんなで守ろう 明るい社会)



北谷町
更生保護女性会
会長
座喜味 文子

北谷町更生保護女性会は、昭和57年に結成され今年で28年目を迎えました。

初代会長瑞慶覧ツル先生始め、歴代の会長・役員・理事・会員の皆様の熱意と努力そして五代会長宮里春子様が地域でミニ集会を始めてから今日まで続く更生保護活動により会員も増え「入会してよかった」等うれしい声もあり現在150名余の会員で「信頼を大切に・楽しく協力」を合い言葉に「青少年に母の愛を」目指して努力しています。

平成19年度には「日立ミライ財団」より「更生保護奨励賞」を受賞し町当局・関係機関・団体・地域の皆様からの温かい激励の言葉を受けまして会員共に心から感謝申し上げます。

私達会員は犯罪や非行のない明るい社会づくりに協力するため防犯自主パトロール活動を続けています。

犯罪や非行のない明るい社会を築くためには、犯罪をした人・非行のある少年が社会の一員として立ち直れるよう地域で支えてやる等地域の皆様の積極的な協力が大切なことだと思います。

昭和20年6月に「更生保護法」が施行され本年は更生保護制度60周年という記念すべき年(11月)に沖縄県で九州地方更生保護大会が開催されます。

「更生保護」とは非行や犯罪に陥った人たちの立ち直りを支援することです。

現在、強調月間中(7月1日～31日)の第59回「社会を明るくする運動」と共に安全で安心な地域社会づくりへの参加を呼びかける全国的な運動が展開されています。

次代を担う青少年のため、地域のみならずあなたも目で見守り「防ごう・犯罪と非行」「助けよう・立ち直り」を共通理解し、共に手を取り合って「明るい社会」を目指して努力して参りましょう。



北谷町漁業ガザミ畜養視察



北谷町漁業協同組合は、平成20年度の「OKINA WA型産業応援ファンド事業」の地域活用支援事業にて「カニの町開発プロジェクト」が採択。ガザミの蓄養研究やマーケティング調査等を推進してきました。7月3日(金)にガザミ蓄養視察会及び試食会を開催された。

今後、リゾートホテルや地域飲食店と連携し将来の漁業者の所得向上や地域活性化に向けての取組状況を北谷町議会も視察した。

編集後記

沖縄の猛暑がますます厳しさを増す時期に「美ら島沖縄総体2010」へ向けたリハール大会(九州総体)が行われました。北谷町では女子ソフトボールの会場となり、北谷町出身選手も数名出場し活躍もありました。女子ソフトボールは惜しくも沖縄県代表校の優勝とはなりませんでしたが、来年の本番では多くの北谷町出身選手が活躍をして全国優勝を期待します。

年の折り返しとなる6月定例議会での議案審議、陳情審査及び一般質問を行い閉会しました。定例会後の編集作業でテーマになる「より早く、より解りやすく、より正確に」を確かめながら編集作業をします。是非、こども関心を持って読んでいただきたいのは、「より解りやすく」に工夫を凝らしているので毎号の違いを見比べて読んでいただけたら幸いです。また、毎号裏表紙に「インターネットで町議会を知ろう!!」をお知らせしていますが、広報紙だけでは掲載できない議場の一言一句すべてが「議会議事録」に公開されています。編集委員は、町民が議会に関心を持っていただけるような広報紙づくりを頑張っています。議会ホームページもチェックしていただいて、町民のご意見ご感想をお寄せください。

広報委員 渡久地 政志

ご意見・ご要望は1515151

北谷町議会議事事務局

電話: 9366-13382
FAX: 9366-19712